

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 07 09	中期総合計画主要施策番号		2-06、3-09、5-07		担当課	部・課	建設部都市計画課	
事業名		市街地再開発事業				内線		3358		
						E-mail		toshikei@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	市街地において土地の有効利用を図り、密集市街地の解消による防災機能の向上、商業・公共施設等の都市機能の更新、街なか居住を推進する。								
	事業の必要性	<p>【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】</p> <p>人口減少・高齢化に対応し、環境負荷の少ない社会を目指すコンパクトシティ実現のための中心市街地活性化や、木造家屋が密集して防災上脆弱な地区及び、駅前広場等の公共施設の整備が遅れている地区の機能向上等の再整備が求められている。</p> <p>【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】</p> <p>限られた空間を、公共の施設(道路・駐車場・広場等)の用地を生み出しながら高度利用する機能的な高層ビル等の施設整備には大きな経済的負担が施行者に求められる。</p> <p>【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】</p> <p>民間活力をベースに、公的な財政支援をすることにより、市街地再開発事業の誘導・促進を図り、公的目的である中心市街地の活性化及び防災機能向上等を図る。</p>								
	事業内容	<p>市街地再開発事業等を実施する者に対し、市町村が共同施設整備等の経費を補助する場合に、当該市町村に間接補助を行う。</p> <p>【負担割合：国1/3 県1/10 市町村7/30 施行者1/3】</p>								
	実施期間	S47 ~		根拠法令等	都市再開発法 市街地再開発事業補助金交付要綱(県)					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	中心市街地活性化につながる住宅戸数の増加と公共の施設・空間や商業施設の整備、防災機能の充実を図る。		2市3地区で市街地再開発整備を進め、来年度以降の事業完了により、市街地に公共の施設や商業施設、住宅、耐火構造物を増加させる。			防災上危険な木造建築物や老朽化した建築物の除却が行われ、施設建築物の建設が行われている。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	86,630	100,190	116,900	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	86,630	81,800		実施方法 補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	86,630	81,800	116,900	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	補助金:81,800 (単位:千円)			
	概算人件費 (C)		千円	14,280	14,298	14,298				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	100,910	96,098	131,198					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	補助実施地区		地区	4	3	3	【継続地区】 長野駅前A - 3(長野市)、大門中央通り(塩尻市) 【新規地区】 新田町(長野市)			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	大きな投資を伴う再開発事業を誘発する施策として、県の関与は必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		<p>平成18年度のまちづくり三法 の見直しにより、まちの機能を集中させるコンパクトシティへの誘導が求められるなど、社会的に事業ニーズが高まっており、民間活力を用いる本事業を引き続き、必要により見直ししながら実施していく。</p> <p>(中心市街地の活性化に関する法律、大規模小売店舗立地法、都市計画法)</p>							